

四半期報告書

(第103期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社マンドム

(E01027)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 澤田 正典
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 澤田 正典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	61,086	62,724	78,997
経常利益 (百万円)	8,730	6,404	8,161
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,811	4,094	5,087
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,948	4,100	3,999
純資産額 (百万円)	75,756	72,214	75,810
総資産額 (百万円)	90,256	89,347	93,402
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	124.25	89.56	108.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.6	74.2	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,226	6,097	6,587
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,213	△6,255	6,921
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,015	△8,232	△4,020
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,760	14,299	22,779

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.65	18.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等による先行き不透明な状況の中、企業収益や雇用・所得環境は底堅さを維持し、全体の景況感も底堅く推移いたしました。当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、先行きの不確実性等ある中、景気は若干減速しつつも安定した推移を続けました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性事業の維持・拡大」「女性分野のさらなる強化」「インドネシアを中核にした海外事業の強化」に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金が減少したこと等により89,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,055百万円減少いたしました。負債合計は、流動負債のその他に含まれる未払金が減少したこと等により17,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円減少いたしました。また、純資産合計は、自己株式を取得したこと等により72,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,595百万円減少し、自己資本比率は74.2%となりました。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、62,724百万円（前年同期比2.7%増）となりました。主として、国内が第2四半期までの落ち込みにより減収であったものの、海外子会社が概ね好調に推移したことによるものであります。

営業利益は、5,776百万円（同26.9%減）となりました。これは主として、国内の減収や一般管理費の増加によるものであります。その結果、経常利益は6,404百万円（同26.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,094百万円（同29.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は35,737百万円（同5.4%減）となりました。これは主として、第2四半期までの夏シーズン品の苦戦による男性事業の「ギャツビー」ブランドの減収と、インバウンド需要の落ち込みによる女性事業の「バリアリペア」ブランドの減収の影響により、第3四半期も引き続き減収となったことによるものであります。利益面においては、主として売上拡大を目指したマーケティング費用（販売促進費）の投下と、減収の影響により、営業利益は3,340百万円（同34.5%減）となりました。

インドネシアにおける売上高は13,580百万円（同3.0%増）となりました。これは主として、円高による円換算額の減少があったものの、インドネシア国内の売上が堅調に推移したことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下と一般管理費の増加により、営業利益は537百万円（同39.9%減）となりました。

海外その他における売上高は13,405百万円（同32.4%増）となりました。これは主として、各社概ね好調に推移したことと、前連結会計年度末より連結対象に加えたACGI社の業績が寄与したことによるものであります。利益面においては、主として増収効果があったものの販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,897百万円（同0.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,480百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には14,299百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,097百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,508百万円および減価償却費3,231百万円などによる増加と、法人税等の支払額2,248百万円および未払金の減少額1,524百万円などによる減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,255百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,181百万円および無形固定資産の取得による支出836百万円などによる減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8,232百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出5,000百万円および配当金の支払額2,799百万円などによる減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は1,288百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,269,212	48,269,212	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	48,269,212	48,269,212	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	48,269	—	11,394	—	11,235

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,189,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,052,400	450,524	同上
単元未満株式	普通株式 27,512	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	48,269,212	—	—
総株主の議決権	—	450,524	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権4個) 含まれております。

2. 当社は、2019年7月19日付で当社の執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式1,600株の処分を実施いたしました。

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区十二軒町5番12号	3,189,300	—	3,189,300	6.61
計	—	3,189,300	—	3,189,300	6.61

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,386,018株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,341	18,090
受取手形及び売掛金	11,770	11,386
商品及び製品	10,028	10,709
仕掛品	479	408
原材料及び貯蔵品	3,009	3,367
その他	1,318	1,237
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	52,926	45,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,012	9,601
その他（純額）	8,128	12,188
有形固定資産合計	18,140	21,790
無形固定資産	8,630	8,379
投資その他の資産		
投資有価証券	12,147	12,851
その他	1,567	1,156
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	13,704	13,995
固定資産合計	40,475	44,166
資産合計	93,402	89,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,110	2,201
短期借入金	105	62
未払法人税等	1,119	1,046
賞与引当金	958	1,021
その他の引当金	437	201
その他	7,053	6,331
流動負債合計	11,784	10,864
固定負債		
退職給付に係る負債	2,179	2,295
その他	3,628	3,972
固定負債合計	5,808	6,268
負債合計	17,592	17,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,016	11,014
利益剰余金	50,037	51,562
自己株式	△1,828	△6,825
株主資本合計	70,620	67,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,407	5,781
為替換算調整勘定	△5,878	△6,521
退職給付に係る調整累計額	△148	△130
その他の包括利益累計額合計	△620	△870
非支配株主持分	5,809	5,939
純資産合計	75,810	72,214
負債純資産合計	93,402	89,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	61,086	62,724
売上原価	28,361	30,055
売上総利益	32,725	32,669
販売費及び一般管理費	24,824	26,893
営業利益	7,901	5,776
営業外収益		
受取利息	201	173
受取配当金	110	119
持分法による投資利益	349	261
その他	217	147
営業外収益合計	878	701
営業外費用		
支払利息	5	20
売上割引	14	11
自己株式取得費用	0	30
その他	29	11
営業外費用合計	48	73
経常利益	8,730	6,404
特別利益		
固定資産売却益	4	14
投資有価証券売却益	—	95
特別利益合計	4	110
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	32	6
その他	0	—
特別損失合計	35	6
税金等調整前四半期純利益	8,699	6,508
法人税等	2,423	2,112
四半期純利益	6,276	4,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	465	301
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,811	4,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,276	4,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△818	374
繰延ヘッジ損益	△27	—
為替換算調整勘定	△1,573	△669
退職給付に係る調整額	74	25
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△26
その他の包括利益合計	△2,328	△295
四半期包括利益	3,948	4,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,802	3,843
非支配株主に係る四半期包括利益	145	256

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,699	6,508
減価償却費	2,562	3,231
のれん償却額	—	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	73
受取利息及び受取配当金	△311	△293
為替差損益 (△は益)	△112	161
持分法による投資損益 (△は益)	△349	△261
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	73	254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△699	△1,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	187	112
未払金の増減額 (△は減少)	△1,958	△1,524
その他	290	847
小計	8,341	8,033
利息及び配当金の受取額	300	312
法人税等の支払額	△2,415	△2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,226	6,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,339	△2,604
定期預金の払戻による収入	2,400	2,148
有価証券の取得による支出	△3,499	—
有価証券の売却及び償還による収入	21,300	—
有形固定資産の取得による支出	△2,596	△5,181
無形固定資産の取得による支出	△983	△836
投資有価証券の取得による支出	△7	△30
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	202
その他	△60	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,213	△6,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△147	△42
自己株式の取得による支出	△0	△5,000
リース債務の返済による支出	△3	△123
配当金の支払額	△3,011	△2,799
非支配株主への配当金の支払額	△266	△246
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△586	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,015	△8,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,119	△8,480
現金及び現金同等物の期首残高	13,640	22,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 29,760	※1 14,299

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて使用権資産およびリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」が1,014百万円増加、投資その他の資産の「その他」が346百万円減少、流動負債の「その他」が111百万円増加、固定負債の「その他」が233百万円増加、利益剰余金が221百万円増加、非支配株主持分が121百万円増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	34,097百万円	18,090百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,337	△3,790
現金及び現金同等物	29,760	14,299

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,612	34.50	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,403	30.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日定時株主総会による1株当たり配当額には、創業90周年記念配当10円が含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,403	30.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	1,397	31.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,903,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,997百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,825百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,771	13,187	10,128	61,086	—	61,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,592	2,506	280	6,379	△6,379	—
計	41,364	15,693	10,408	67,466	△6,379	61,086
セグメント利益	5,097	894	1,909	7,901	—	7,901

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

- II 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,737	13,580	13,405	62,724	—	62,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,651	2,765	286	6,704	△6,704	—
計	39,389	16,346	13,692	69,428	△6,704	62,724
セグメント利益	3,340	537	1,897	5,776	—	5,776

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	124円25銭	89円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,811	4,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,811	4,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,769	45,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、第103期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 1,397百万円
- ② 1株当たりの金額 31円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社マンドム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野出 唯知 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。